

令和6年度地域公共交通確保維持改善事業
(地域間幹線系統確保維持費国庫補助金)の事業評価

<協議会名> 岐阜県地域公共交通協議会 <事業概要> 8事業者、49系統

自己評価	<p><評価基準></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施の適切性 A評価:49系統 ・目標効果達成状況 A評価:26系統、B評価:17系統、C評価:6系統 <p><取組状況></p> <p>○協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年に策定した岐阜県地域公共交通計画記載の施策の進捗状況及び数値目標の達成状況の分析・評価を協議会にて行った。 ・県の補助対象系統の現状と課題を共有するため、輸送実績を協議会で提供した。 ・市町村や事業者から申出のあった系統について、関係バス事業者、沿線市町村による地域分科会小部会を開催した。 <p>○県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃油価格高騰の影響に対応し、地域公共交通等燃料価格高騰対策支援を行った。 ・DX の推進として、以下の支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通 DX 推進事業費補助金 ・地域公共交通 DX 支援アドバイザー派遣事業 ・GTFS データの整備にかかる支援 ・交通空白解消に向け、以下の取組みを行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・自家用有償旅客運送・自家用車活用事業の活用検討に向けた情報交換会 ・自動運転の調査事業 ・運転手不足への対応として、以下の取組みを行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・バス運転手確保対策費補助金 ・バス事業者運行管理効率化支援事業費補助金 ・オール岐阜・企業フェス 物流・旅客業界の日
二次評価	<p>評価できる取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス事業者の運行管理効率化のための支援として、遠隔点呼を可能にする機器導入に対して補助を行っていることを評価します。 ・GTFSデータの整備にかかる支援のため、自治体向けの勉強会を開催され、既に整備済み自治体へのフォローアップも行うなど、自治体がGTFS形式によるオープンデータ化に対応するよう支援していることを確認しました。 ・交通空白解消に向けて、自家用車活用事業(日本版ライドシェア)及び自家用有償旅客運送(公共ライドシェア)について、国・県・市町村間で情報交換会を実施したことを確認しました。 ・県主催の合同企業説明会「オール岐阜・企業フェス」において、ドライバーに特化した日を設けて、県内バス・タクシー・トラック事業者の就転職説明会・イベントを開催したことを確認しました。

	<p>期待する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送量や収支率が低く、維持が危ぶまれる地域間幹線系統について、定期的に現況を把握するとともに、とりわけ高校生の通学に係る足の確保に関して、地域ごとに正確にニーズを把握・分析し、系統維持や利用促進に向け、関係事業者や沿線自治体等と連携した取組を加速化させるよう期待します。 ・経費や燃料価格高騰の影響を受けている地方鉄道事業者・バス事業者・タクシー事業者等に対する支援等に向け、国・市町・事業所等と連携しながら運行支援に向けた対応を行うことを期待します。 ・バス、タクシー等の運転者不足に対して、国、市町、事業者と連携しながら人材確保や育成のため各種取組を推進されることを期待します。 ・東濃厚生病院と土岐市立総合病院の統合に向けた地域間幹線系統の見直し等に関しては、引き続き、適切な輸送手段の確保について県が主体となり、関係者と連携し、協議や調整が進められることを期待します。
--	---

令和6年度自己評価結果(地域間幹線系統)の概要

補助対象事業者名	対象系統数	事業実施の適切性			目標・効果達成状況		
岐阜乗合自動車（株）	21 系統	A	21 系統	100.0%	A	16 系統	76.2%
		B	0 系統	0.0%	B	5 系統	23.8%
		C	0 系統	0.0%	C	0 系統	0.0%
東濃鉄道（株）	7 系統	A	7 系統	100.0%	A	4 系統	57.1%
		B	0 系統	0.0%	B	2 系統	28.6%
		C	0 系統	0.0%	C	1 系統	14.3%
名阪近鉄バス（株）	8 系統	A	8 系統	100.0%	A	0 系統	0.0%
		B	0 系統	0.0%	B	3 系統	37.5%
		C	0 系統	0.0%	C	5 系統	62.5%
濃飛乗合自動車（株）	4 系統	A	4 系統	100.0%	A	2 系統	50.0%
		B	0 系統	0.0%	B	2 系統	50.0%
		C	0 系統	0.0%	C	0 系統	0.0%
北恵那交通（株）	4 系統	A	4 系統	100.0%	A	2 系統	50.0%
		B	0 系統	0.0%	B	2 系統	50.0%
		C	0 系統	0.0%	C	0 系統	0.0%
（株）白鳥交通	1 系統	A	1 系統	100.0%	A	0 系統	0.0%
		B	0 系統	0.0%	B	1 系統	100.0%
		C	0 系統	0.0%	C	0 系統	0.0%
（株）日本タクシー	3 系統	A	3 系統	100.0%	A	1 系統	33.3%
		B	0 系統	0.0%	B	2 系統	66.7%
		C	0 系統	0.0%	C	0 系統	0.0%
加越能バス（株）	1 系統	A	1 系統	100.0%	A	1 系統	100.0%
		B	0 系統	0.0%	B	0 系統	0.0%
		C	0 系統	0.0%	C	0 系統	0.0%
合計	49 系統	A	49 系統	100.0%	A	26 系統	53.1%
		B	0 系統	0.0%	B	17 系統	34.7%
		C	0 系統	0.0%	C	6 系統	12.2%

<県協議会における評価の考え方>

（評価の目的等）県協議会では、広域的な公共交通の確保維持を図るため、路線の維持確保対策や利用促進策を検討する際の基準の一つとして評価を活用。

（対象路線）国庫補助基準を満たす路線（地域間幹線系統）

※ 1：評価基準

県協議会では、「事業評価を通じた地域公共交通確保維持改善事業の効果的実施に向けて（ガイダンス）」（国土交通省）に準じ、各目標（指標）について、原則として基準年度（令和元年度の場合は平成 29 年度が基準年度）より現状維持として数値を設定し、評価基準に基づき評価を実施

※ 2：事業実施の適切性

- A 事業計画どおりに運行されたもの
- B 事業者の責に帰すべき事由により、一部事業計画どおりに運行されなかったもの
- C 事業者の責に帰すべき事由により、事業計画どおりに運行されなかったもの

※ 3：目標効果達成状況

目標（指標）

目標（指標）	目的
① 1 便当たりの輸送人員	公共交通利用者数の維持・増加
② 事業の収支率	事業効率の向上
③ 定期利用者数	通勤・通学者への移動手段の確保

- A 目標数値を達成できたもの
- B 目標数値を達成できていない点があったもの
- C 目標数値を達成できなかったもの

<令和 8 年度事業の主な流れ>

